



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 2467 URL <http://www.vlcholdings.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村松 澄夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)柏山 一郎 TEL (03)5649-2500
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	270	—	△75	—	△68	—	△70	—
20年3月期第1四半期	354	3.5	△24	—	△21	—	△27	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△2,036	24	—	—
20年3月期第1四半期	△784	22	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	1,038		757		73.0		21,774	90
20年3月期	1,126		828		73.5		23,808	27
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期		757百万円		20年3月期		828百万円	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
21年3月期	—				0 00
21年3月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	723	—	13	—	14	—	10	—	314	86
通期	1,499	7.1	38	—	41	—	20	—	597	04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第1四半期 34,800株 20年3月期 34,800株

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第1四半期 34,800株 20年3月期第1四半期 34,800株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローンに端を発する世界的な金融市場の混乱や原油価格の高騰による原材料費及び関連商品の値上げが行われ、個人消費の伸び悩みや企業収益の悪化が見られ、景気の後退が進んでまいりました。

このような経営環境におきまして、当社グループでは引き続き永続的な企業価値の向上を可能とする経営基盤を確立発展させるために「収益構造の改善」「内部統制の強化充実」を重点課題として取り組んでまいりました。

コンサルティング事業としましては、リスクマネジメント、コンプライアンスあるいはCSR（企業の社会的責任）を戦略的に導入することで企業価値を高めるという積極的姿勢の企業の掘り起こしを図るべく、セミナー開催を主体とした集客と営業活動を進めてまいりました。セミナーの集客率は高く、企業の関心は衰えていないものと思われませんが、景気後退の懸念からより慎重になっており、受注までに時間がかかっております。

また、独自開発いたしました3文書作成システム「V SOX」、有効性評価システム「V FLOW」及びマネジメントシステム専用eラーニング「V STUDY」等のITシステムの販売につきましても、引合いはあるものの受注までに時間がかかるという状況になっております。

マーケティングリサーチ事業としましては、中堅企業以上をターゲットとし、「オーダーメイドリサーチサービス」の販売と「商品企画のバルク」を浸透させるべく商品企画調査に重点をおいた販売を進めてまいりましたが、競争激化による受注単価の低価格化の影響から、利幅の小さい受注が増加してまいりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は270,343千円（前年同期比23.7%減）、営業損失75,360千円（前年同期24,490千円）、経常損失68,862千円（前年同期21,351千円）、四半期純損失70,861千円（前年同期27,290千円）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

情報セキュリティコンサルティング分野は、情報セキュリティ体制の構築が企業経営の必須条件という考え方が広まりつつあり、概ね計画通りの売上高となりました。

内部統制コンサルティング分野は、日本版SOX法の適用年度に入り、監督官庁からの内部統制に対する通達等も公表され、需要に一服感があらわれました。また、新規株式公開（IPO）を目指す企業も景気の後退懸念や株価の低迷等から新規上場数が半減することとなり、各企業では関心は高いものの、コンサルティングやITシステムの導入により慎重になっており、計画を下回る売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は90,345千円（前年同期比52.5%減）、営業利益は2,435千円（前年同期比95.6%減）となりました。

（マーケティングリサーチ事業）

インターネットリサーチの市場は軟調に推移しており、競争激化は続いておりますが、中堅企業以上をターゲットとした「オーダーメイドリサーチサービス」の販売と「商品企画のバルク」を浸透させるためにセミナーの開催による集客と営業活動を進めてまいりました。

また、訪問調査や会場調査等の既存のマーケティングリサーチの市場は堅調に推移しておりますが、利幅が小さい案件が増加しております。

なお、マーケティングリサーチと事業戦略コンサルティングを融合したサービスの販売である商品企画に関する案件につきましても、引合いは増加しております。

以上の結果、当第1四半期の売上高は179,997千円（前年同期比9.8%増）、営業損失は21,047千円（前年同期16,358千円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて80,491千円減少し、736,207千円となりました。これは、売掛金が65,086千円、未収消費税等が42,022千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7,543千円減少し、300,683千円となりました。これは、ソフトウェアが5,960千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて28,010千円減少し、204,019千円となりました。これは、ポイント引当金が15,963千円増加したものの、買掛金が14,777千円、未払費用が14,752千円、未払法人税等が10,033千円、前受金が8,045千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10,638千円増加し、76,581千円となりました。これは、退職給付引当金2,189千円、役員退職慰労引当金8,449千円が増加したことによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて70,761千円減少し、757,766千円となりました。これは、利益剰余金が70,861千円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点においては平成20年5月16日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,044	268,434
受取手形及び売掛金	149,369	214,455
有価証券	253,625	253,382
仕掛品	10,052	8,781
原材料及び貯蔵品	930	168
その他	60,194	76,526
貸倒引当金	△5,009	△5,049
流動資産合計	736,207	816,698
固定資産		
有形固定資産	4,337	4,656
無形固定資産		
のれん	52,183	52,986
ソフトウェア	53,597	59,558
ソフトウェア仮勘定	107,097	103,622
その他	1,438	1,438
無形固定資産合計	214,318	217,605
投資その他の資産	82,027	85,965
固定資産合計	300,683	308,227
繰延資産	1,476	1,574
資産合計	1,038,367	1,126,500
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,384	50,162
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	4,684	14,717
ポイント引当金	36,988	21,024
賞与引当金	10,581	5,084
その他	66,380	91,039
流動負債合計	204,019	232,030
固定負債		
退職給付引当金	16,548	14,358
役員退職慰労引当金	60,033	51,584
固定負債合計	76,581	65,942
負債合計	280,600	297,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,451	514,451
資本剰余金	459,310	459,310
利益剰余金	△213,018	△142,157
株主資本合計	760,742	831,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,976	△3,076
評価・換算差額等合計	△2,976	△3,076
純資産合計	757,766	828,527
負債純資産合計	1,038,367	1,126,500

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	270,343
売上原価	171,402
売上総利益	98,940
販売費及び一般管理費	174,301
営業損失(△)	△75,360
営業外収益	
受取利息	322
有価証券売却益	14
雑収入	6,694
その他	35
営業外収益合計	7,066
営業外費用	
支払利息	233
雑損失	323
その他	11
営業外費用合計	569
経常損失(△)	△68,862
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,540
特別利益合計	2,540
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,322
法人税、住民税及び事業税	4,108
法人税等調整額	430
法人税等合計	4,538
四半期純損失(△)	△70,861

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,322
減価償却費	6,279
のれん償却額	802
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52,540
ポイント引当金の増減額(△は減少)	15,963
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,189
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,497
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,449
受取利息及び受取配当金	△18
支払利息	233
売上債権の増減額(△は増加)	65,086
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,033
未収入金の増減額(△は増加)	1,764
長期未収入金の増減額(△は増加)	52,500
未消費税等の増減額(△は増加)	42,022
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,777
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,475
未払費用の増減額(△は減少)	△20,015
その他	△36,760
小計	11,794
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△233
法人税等の支払額	△10,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△3,475
投資有価証券の売却による収入	1,972
貸付けによる支出	△500
その他	△502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,504
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,146
現金及び現金同等物の期首残高	521,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	520,670

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	コンサルティング 事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	90,345	179,997	270,343	—	270,343
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	2,450	3,650	(3,650)	—
計	91,545	182,447	273,993	(3,650)	270,343
営業利益又は 営業損失(△)	2,435	△21,047	△18,611	(56,748)	△75,360

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

コンサルティング事業…………… プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング、内部統制構築支援、事業戦略コンサルティング
マーケティングリサーチ事業……… 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

2 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
売上高	354,261
売上原価	173,465
売上総利益	180,795
販売費及び一般管理費	205,286
営業損失(△)	△24,490
営業外収益	
受取利息	716
為替差益	2,770
雑収入	103
営業外収益合計	3,590
営業外費用	
支払利息	450
営業外費用合計	450
経常損失(△)	△21,351
税金等調整前第1四半期純損失(△)	△21,351
法人税、住民税及び事業税	6,695
法人税等調整額	△439
少数株主利益	△316
四半期純損失(△)	△27,290

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△21,351
減価償却費	5,486
のれん償却額	825
貸倒引当金の増減額(減少：△)	116
ポイント引当金の増減額(減少：△)	△4,375
賞与引当金の増減額(減少：△)	7,037
退職給付引当金の増減額(減少：△)	1,458
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	9,171
受取利息及び受取配当金	△716
為替差益	2,770
支払利息	450
売上債権の増減額(増加：△)	68,911
たな卸資産の増減額(増加：△)	△5,696
仕入債務の増減額(減少：△)	△2,114
未払消費税等の増減額(減少：△)	△11,915
役員賞与の支払額	△4,380
その他	△61,134
小計	△15,455
利息及び配当金の受取額	716
利息の支払額	△450
法人税等の支払額	△47,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△109
無形固定資産の取得による支出	△3,438
その他	△4,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少：△)	△1,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,770
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△75,400
現金及び現金同等物の期首残高	811,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	735,717

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	P B I S M 事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	190,341	163,919	354,261	—	354,261
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,750	1,980	5,730	(5,730)	—
計	194,091	165,899	359,991	(5,730)	354,261
営業費用	139,173	182,258	321,431	57,319	378,751
営業利益又は 営業損失(△)	54,918	△16,358	38,559	(63,049)	△24,490

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

P B I S M事業 …… プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング、内部統制構築支援

マーケティングリサーチ事業 …… 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は57,319千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。